

決算報告書

(令和2年度)

令和2年4月 1日

令和3年3月31日

社会福祉法人 ひまわり

理事長 徳田 町子

〒580-0033 松原市天美南2丁目190番地

TEL 072-335-5120

資金収支計算書

第一号第一様式

自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	1,000,000	858,523	141,477	
		障害福祉サービス等事業収入	45,400,000	49,796,692	-4,396,692	
		経常経費寄附金収入	120,000	122,000	-2,000	
		受取利息配当金収入	200	315	-115	
		事業活動収入計 (1)	46,520,200	50,777,530	-4,257,330	
	支出	人件費支出	29,726,000	28,727,402	998,598	
		事業費支出	4,311,000	4,357,605	-46,605	
		事務費支出	6,072,500	5,707,240	365,260	
		就労支援事業支出	1,000,000	881,068	118,932	
		支払利息支出	300,000	264,573	35,427	
事業活動支出計 (2)	41,409,500	39,937,888	1,471,612			
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		5,110,700	10,839,642	-5,728,942		
施よる整備等に	収入	施設整備等補助金収入	957,000	0	957,000	
		施設整備等収入計 (4)	957,000	0	957,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	4,400,000	4,284,000	116,000	
		施設整備等支出計 (5)	4,400,000	4,284,000	116,000	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		-3,443,000	-4,284,000	841,000		
その他の活動	支出	積立資産支出	200,000	211,200	-11,200	
		その他の活動支出計 (8)	200,000	211,200	-11,200	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		-200,000	-211,200	11,200	
予備費支出 (10)		0	0	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		1,467,700	6,344,442	-4,876,742		
前期末支払資金残高 (12)		35,036,835	35,036,835	0		
当期末支払資金残高 (11) + (12)		36,504,535	41,381,277	-4,876,742		

事業活動計算書

第二号第一様式

自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	858,523	976,561	-118,038
	障害福祉サービス等事業収益	49,796,692	46,627,653	3,169,039
	経常経費寄附金収益	122,000	120,500	1,500
	サービス活動収益計(1)	50,777,215	47,724,714	3,052,501
	費用			
	人件費	28,938,602	28,164,918	773,684
	事業費	4,357,605	4,368,765	-11,160
事務費	5,707,240	6,205,188	-497,948	
就労支援事業費用	893,468	976,561	-83,093	
減価償却費	2,386,438	2,386,438	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-41,785	-41,785	0	
サービス活動費用計(2)	42,241,568	42,060,085	181,483	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	8,535,647	5,664,629	2,871,018	
サービス活動増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	315	261	54
	サービス活動外収益計(4)	315	261	54
	費用			
	支払利息	264,573	280,953	-16,380
サービス活動外費用計(5)	264,573	280,953	-16,380	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	-264,258	-280,692	16,434	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	8,271,389	5,383,937	2,887,452	
特別増減の部	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10) = (8) - (9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	8,271,389	5,383,937	2,887,452	
繰越額の活動増減	前期繰越活動増減差額(12)	59,721,533	54,337,596	5,383,937
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	67,992,922	59,721,533	8,271,389
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	67,992,922	59,721,533	8,271,389

貸借対照表

第三号第一様式

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	42,582,789	36,166,650	6,416,139	流動負債	6,997,342	6,913,245	84,097
現金預金	34,182,596	28,506,609	5,675,987	事業未払金	598,639	589,031	9,608
事業未収金	8,364,034	7,643,471	720,563	1年以内返済予定設備資金借入	4,284,000	4,284,000	0
商品・製品	4,170	16,570	-12,400	職員預り金	598,703	524,214	74,489
前払金	31,989	0	31,989	賞与引当金	1,516,000	1,516,000	0
固定資産	99,544,973	101,720,211	-2,175,238	固定負債	47,579,120	51,651,920	-4,072,800
基本財産	94,275,313	95,799,182	-1,523,869	設備資金借入金	45,346,000	49,630,000	-4,284,000
土地	58,147,075	58,147,075	0	退職給付引当金	2,233,120	2,021,920	211,200
建物	36,128,238	37,652,107	-1,523,869	負債の部合計	54,576,462	58,565,165	-3,988,703
その他の固定資産	5,269,660	5,921,029	-651,369	純 資 産 の 部			
建物	263,802	297,222	-33,420	基本金	18,500,000	18,500,000	0
車輛運搬具	1,079,761	1,499,678	-419,917	国庫補助金等特別積立金	1,058,378	1,100,163	-41,785
器具及び備品	956,699	1,299,387	-342,688	その他の積立金	0	0	0
権利	710,388	776,932	-66,544	次期繰越活動増減差額	67,992,922	59,721,533	8,271,389
退職給付引当資産	2,233,120	2,021,920	211,200	(うち当期活動増減差額)	8,271,389	5,383,937	2,887,452
リサイクル預託金	25,890	25,890	0	純資産の部合計	87,551,300	79,321,696	8,229,604
資産の部合計	142,127,762	137,886,861	4,240,901	負債及び純資産の部合計	142,127,762	137,886,861	4,240,901

計算書類に対する注記（全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

「該当なし」

2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入れ原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却方法
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金
大阪府民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
 - ②賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

「該当なし」

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1)大阪府民間社会福祉事業従事者共済会
常勤職員は、大阪府民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度に加入している。
- (2)独立行政法人福祉医療機構
独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2)事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため、作成していない。
- (3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人は、拠点区分が1つのため作成していない。
- (4)公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため、作成していない。
- (5)収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため、作成していない。
- (6)各拠点区分におけるサービス区分の内容
ひまわり拠点区分
ア 本部
イ 日中一時
ウ 生活介護

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	58,147,075	0	0	58,147,075
建物	37,652,107	0	1,523,869	36,128,238
合計	95,799,182	0	1,523,869	94,275,313

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

「該当なし」

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	58,147,075	円
建物（基本財産）	36,128,328	円
計	94,275,403	

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	49,630,000	円
計	49,630,000	

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	58,147,075	0	58,147,075
基本財産 建物	42,517,290	6,389,052	36,128,238
普通財産 建物	374,308	110,506	263,802
車両運搬具	8,923,232	7,843,471	1,079,761
器具及び備品	2,273,506	1,316,807	956,699
合 計	112,235,411	15,659,836	96,575,575

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,364,034	0	8,364,034
合 計	8,364,034	0	8,364,034

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
「該当なし」	0	0	0
合 計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
「該当なし」			0						0		0

13. 重要な偶発債務

「該当なし」

14. 重要な後発事象

「該当なし」

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

「該当なし」

ひまわり拠点拠点区分 資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日

ひまわり拠点

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考	
収 入	就労支援事業収入	1,000,000	858,523	141,477		
	就労支援事業収入	1,000,000	858,523	141,477		
	障害福祉サービス等事業収入	45,400,000	49,796,692	-4,396,692		
	自立支援給付費収入	44,500,000	47,827,198	-3,327,198		
	介護給付費収入	44,500,000	47,827,198	-3,327,198		
	特定費用収入	750,000	822,760	-72,760		
	その他の事業収入	150,000	1,146,734	-996,734		
	補助金事業収入(公費)	0	957,000	-957,000		
	受託事業収入(公費)	150,000	189,734	-39,734		
	経常経費寄附金収入	120,000	122,000	-2,000		
	受取利息配当金収入	200	315	-115		
	事業活動収入計 (1)	46,520,200	50,777,530	-4,257,330		
	事 業 活 動 に よ る 支 出	人件費支出	29,726,000	28,727,402	998,598	
		職員給料支出	14,480,000	13,954,304	525,696	
職員賞与支出		7,250,000	6,798,000	452,000		
非常勤職員給与支出		4,496,000	4,394,700	101,300		
退職給付支出		200,000	178,000	22,000		
法定福利費支出		3,300,000	3,402,398	-102,398		
事業費支出		4,311,000	4,357,605	-46,605		
給食費支出		1,800,000	1,785,867	14,133		
医薬品費支出		15,000	6,600	8,400		
医療費支出		16,000	16,000	0		
教養娯楽費支出		200,000	180,531	19,469		
水道光熱費支出		500,000	582,952	-82,952		
消耗器具備品費支出		350,000	691,762	-341,762		
保険料支出		900,000	529,680	370,320		
車輛費支出		530,000	564,213	-34,213		
事務費支出		6,072,500	5,707,240	365,260		
福利厚生費支出		400,000	90,795	309,205		
職員被服費支出		20,000	16,060	3,940		
旅費交通費支出		13,000	2,780	10,220		
研修研究費支出		20,000	20,000	0		
事務消耗品費支出		1,300,000	1,234,969	65,031		
印刷製本費支出		2,500	3,810	-1,310		
修繕費支出		750,000	806,080	-56,080		
通信運搬費支出		200,000	216,969	-16,969		
広報費支出		120,000	92,720	27,280		
業務委託費支出		2,035,000	2,210,098	-175,098		
手数料支出		411,000	338,399	72,601		
賃借料支出		60,000	59,400	600		
土地・建物賃借料支出		500,000	480,000	20,000		
租税公課支出		51,000	43,960	7,040		
諸会費支出		160,000	86,000	74,000		
雑支出		30,000	5,200	24,800		
就労支援事業支出		1,000,000	881,068	118,932		
就労支援事業販売原価支出		1,000,000	881,068	118,932		
就労支援事業製造原価支出	1,000,000	881,068	118,932			
支払利息支出	300,000	264,573	35,427			
事業活動支出計 (2)	41,409,500	39,937,888	1,471,612			
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	5,110,700	10,839,642	-5,728,942			
施 設 整 備 支 等 に	収入					
	施設整備等補助金収入	957,000	0	957,000		
	施設整備等補助金収入	957,000	0	957,000		
施設整備等収入計 (4)	957,000	0	957,000			
支 出	設備資金借入金元金償還支出	4,400,000	4,284,000	116,000		
	施設整備等支出計 (5)	4,400,000	4,284,000	116,000		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-3,443,000	-4,284,000	841,000			
そ の 他 の 活 動 支 出	支出					
	積立資産支出	200,000	211,200	-11,200		
	退職給付引当資産支出	200,000	211,200	-11,200		
その他の活動支出計 (8)	200,000	211,200	-11,200			
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-200,000	-211,200	11,200			
予備費支出 (10)	0	0	0			
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	1,467,700	6,344,442	-4,876,742			
前期末支払資金残高 (12)	35,036,835	35,036,835	0			
当期末支払資金残高 (11) + (12)	36,504,535	41,381,277	-4,876,742			

ひまわり拠点拠点区分 事業活動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日

ひまわり拠点

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減
収 益	就労支援事業収益	858,523	976,561	-118,038
	就労支援事業収益	858,523	976,561	-118,038
	障害福祉サービス等事業収益	49,796,692	46,627,653	3,169,039
	自立支援給付費収益	47,827,198	45,584,739	2,242,459
	介護給付費収益	47,827,198	45,584,739	2,242,459
	利用者負担金収益	0	5,986	-5,986
	特定費用収益	822,760	792,970	29,790
	その他の事業収益	1,146,734	243,958	902,776
	補助金事業収益(公費)	957,000	0	957,000
	受託事業収益(公費)	189,734	243,958	-54,224
	経常経費寄附金収益	122,000	120,500	1,500
	サービス活動収益計(1)	50,777,215	47,724,714	3,052,501
	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	28,938,602	28,164,918
職員給料		13,954,304	13,780,424	173,880
職員賞与		5,282,000	4,750,000	532,000
賞与引当金繰入		1,516,000	1,516,000	0
非常勤職員給与		4,394,700	4,500,000	-105,300
退職給付費用		389,200	381,520	7,680
法定福利費		3,402,398	3,236,974	165,424
事業費		4,357,605	4,368,765	-11,160
給食費		1,785,867	1,722,173	63,694
医薬品費		6,600	9,750	-3,150
医療費		16,000	16,000	0
被服費		0	14,410	-14,410
教養娯楽費		180,531	169,656	10,875
水道光熱費		582,952	499,734	83,218
消耗器具備品費		691,762	587,546	104,216
保険料		529,680	847,390	-317,710
車輛費		564,213	502,106	62,107
事務費		5,707,240	6,205,188	-497,948
福利厚生費		90,795	166,018	-75,223
職員被服費		16,060	135,910	-119,850
旅費交通費		2,780	2,152	628
研修研究費		20,000	4,000	16,000
事務消耗品費		1,234,969	581,006	653,963
印刷製本費		3,810	0	3,810
修繕費		806,080	1,854,000	-1,047,920
通信運搬費		216,969	199,460	17,509
広報費		92,720	107,700	-14,980
業務委託費		2,210,098	2,119,397	90,701
手数料		338,399	350,425	-12,026
賃借料		59,400	58,860	540
土地・建物賃借料		480,000	480,000	0
租税公課		43,960	12,160	31,800
諸会費		86,000	103,000	-17,000
雑費		5,200	31,100	-25,900
就労支援事業費用		893,468	976,561	-83,093
就労支援事業販売原価		893,468	976,561	-83,093
期首製品(商品)棚卸高	16,570	5,130	11,440	
当期就労支援事業製造原価	881,068	988,001	-106,933	
期末製品(商品)棚卸高	4,170	16,570	-12,400	
減価償却費	2,386,438	2,386,438	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-41,785	-41,785	0	
サービス活動費用計(2)	42,241,568	42,060,085	181,483	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	8,535,647	5,664,629	2,871,018	
サ 外 増 減 の 活 動	収 益			
	受取利息配当金収益	315	261	54
	サービス活動外収益計(4)	315	261	54
	費 用			
支払利息	264,573	280,953	-16,380	
サービス活動外費用計(5)	264,573	280,953	-16,380	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	-264,258	-280,692	16,434	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	8,271,389	5,383,937	2,887,452	
特 別 増 減 の 部	費 用			
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10) = (8) - (9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	8,271,389	5,383,937	2,887,452	
繰 越 活 動 増 減	前期繰越活動増減差額(12)	59,721,533	54,337,596	5,383,937
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	67,992,922	59,721,533	8,271,389
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	67,992,922	59,721,533	8,271,389	

ひまわり拠点拠点区分 貸借対照表

令和3年3月31日現在

ひまわり拠点

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	42,582,789	36,166,650	6,416,139	流動負債	6,997,342	6,913,245	84,097
現金預金	34,182,596	28,506,609	5,675,987	事業未払金	598,639	589,031	9,608
事業未収金	8,364,034	7,643,471	720,563	1年以内返済予定設備資金借入	4,284,000	4,284,000	0
商品・製品	4,170	16,570	-12,400	職員預り金	598,703	524,214	74,489
前払金	31,989	0	31,989	賞与引当金	1,516,000	1,516,000	0
固定資産	99,544,973	101,720,211	-2,175,238	固定負債	47,579,120	51,651,920	-4,072,800
基本財産	94,275,313	95,799,182	-1,523,869	設備資金借入金	45,346,000	49,630,000	-4,284,000
土地	58,147,075	58,147,075	0	退職給付引当金	2,233,120	2,021,920	211,200
建物	36,128,238	37,652,107	-1,523,869	負債の部合計	54,576,462	58,565,165	-3,988,703
その他の固定資産	5,269,660	5,921,029	-651,369	純 資 産 の 部			
建物	263,802	297,222	-33,420	基本金	18,500,000	18,500,000	0
車輛運搬具	1,079,761	1,499,678	-419,917	国庫補助金等特別積立金	1,058,378	1,100,163	-41,785
器具及び備品	956,699	1,299,387	-342,688	その他の積立金	0	0	0
権利	710,388	776,932	-66,544	次期繰越活動増減差額	67,992,922	59,721,533	8,271,389
退職給付引当資産	2,233,120	2,021,920	211,200	(うち当期活動増減差額)	8,271,389	5,383,937	2,887,452
リサイクル預託金	25,890	25,890	0	純資産の部合計	87,551,300	79,321,696	8,229,604
資産の部合計	142,127,762	137,886,861	4,240,901	負債及び純資産の部合計	142,127,762	137,886,861	4,240,901

計算書類に対する注記（拠点）

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入れ原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却方法
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ①退職給付引当金
大阪府民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
 - ②賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

「該当なし」

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1)大阪府民間社会福祉事業従事者共済会
常勤職員は、大阪府民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度に加入している。
- (2)独立行政法人福祉医療機構
独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)ひまわり拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2)拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
- ア 本部
 - イ 日中一時
 - ウ 生活介護
- (3)拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
- ア 本部
 - イ 日中一時
- (3)拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	58,147,075	0	0	58,147,075
建物	37,652,107	0	1,523,869	36,128,238
合 計	95,799,182	0	1,523,869	94,275,313

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

「該当なし」

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	58,147,075	円
建物（基本財産）	36,128,238	円
計	94,275,313	

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	49,630,000	円
計	49,630,000	

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	58,147,075	0	58,147,075
基本財産 建物	42,517,290	6,389,052	36,128,238
普通財産 建物	374,308	110,506	263,802
車両運搬具	8,923,232	7,843,471	1,079,761
器具及び備品	2,273,506	1,316,807	956,699
合 計	112,235,411	15,659,836	96,575,575

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,364,034	0	8,364,034
合 計	8,364,034	0	8,364,034

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
「該当なし」	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

「該当なし」

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

「該当なし」